

# 事務事業事後評価表

## 〈基本情報〉

事務事業の名称 【1】	経営体育成支援事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	小山 博
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(5)農業経営者の育成と受皿づくり		
(市民意識調査結果) <input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 経営体育成支援事業実施要綱 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 7 細目 5】			

## 〈事務事業の目的〉

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農業の持続的発展を確保しつつ食料の安定供給を図っていくためには、意欲ある経営体、新規就農者、集落営農組織の多様な経営体を育成・確保していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	認定農業者、集落営農等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	認定農業者等に農業用機械等の導入を支援することにより、担い手の育成を図る。

## 〈事務事業の概要〉

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H23 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 指定管理 】【
事務事業の具体的内容 【14】	事務事業を構成する細事業 【15】
	① 経営体育成支援事業
	②
	③
	④
	⑤

## 〈事務事業実施に係るコスト〉

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	100 %	45,828				
		県支出金	100 %		77,676		122,966	
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源			529		529	
	【16】 小計		45,828	78,205	0	123,495	0	
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0		
職人 員 の 費	職員人工数		0.27	1.10	0.70	0.70		
	職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424		
	【17】 小計		1,515	5,966	3,797	3,797		
合計			47,343	84,171	3,797	127,292		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 経営体育成支援事業	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	46	55	0	53
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 農業機械又は施設の整備件数	農業機械又は施設の整備件数	件	26 46	50 83	50 0	50
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	担い手の育成や確保が停滞する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	H26年度(当初予算)分については、全件、採択されなかった。 H26年度(補正予算)分については、県から市への補助金交付決定がH27年3月13日付けで通知され、年度内の事業完了が難しいため、H27年度に全額繰越した。 よって、H26年度の実績は0件となった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	本事業は、国の要項に基づき実施される、農業用機械・設備の購入に対する補助金である。農業経営を支援するうえで、農業者からの要望が多い事業であり、今後も現状のまま継続していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農業用機械及び設備の取得にかかる補助金については、農業者の関心が高い事業であり、国の予算で行われる本事業は、今後も活用していく必要がある。	評価責任者 本山 武志
------------------	---	----------------